令和3年度決算に基づく健全化判断比率

25	112291	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3カ年平均)	将来負担比率
和光市					
健全化判断比率(%)		—	—	4.0	37.5
早期健全化基準		12.69	17.69	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	—

実質赤字比率	
区分	決算額(千円、%)
繰上充用額 (A)	0
支払繰延額 (B)	0
事業繰越額 (C)	0
標準財政規模 (D)	16,344,264
実質赤字比率 [{(A)+(B)+(C)}/(D)]×100	—

連結実質赤字比率			
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足比率 (%)
一般会計等	一般会計	3,014,522	
一般会計等	和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計	25,051	
公営事業	国民健康保険特別会計	428,047	
公営事業	後期高齢者医療特別会計	932	
公営事業	介護保険特別会計	97,683	
法適企業	水道事業会計	904,603	—
法適企業	下水道事業会計	404,563	—
連結実質黒字・赤字額(A)		4,875,401	
標準財政規模(再掲)(B)		16,344,264	
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		—	

実質公債費比率		元年度(千円)	2年度(千円)	3年度(千円)
分子	①元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,931,885	2,006,788	2,085,298
分子	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
分子	③満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
分子	④公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	184,232	178,972	156,803
分子	⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	16,510	12,109	27,721
分子	⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,393	7,601	34,572
分子	⑦一時借入金の利子	11	0	0
分子	⑧特定財源の額	569,604	573,871	664,000
分子	うち都市計画税充当可能額	569,604	573,871	664,000
分子	⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	67,464	64,448	57,727
分子	⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	989,863	933,649	882,400
分子	⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0
分子	小計 (①～⑦)－(⑧～⑪) (A)	510,100	633,502	700,267
分母	⑫標準税収入額等	16,190,134	16,440,086	16,175,893
分母	⑬普通交付税額	0	0	164,565
分母	⑭臨時財政対策債発行可能額	0	0	3,806
分母	小計 (⑫～⑭)－(⑨～⑪) (B)	15,132,807	15,441,989	15,404,137
実質公債費比率(単年度) {(A)/(B)}×100		3.37082	4.10246	4.54597

将来負担比率		金額(千円)
将来負担額	①地方債の現在高	18,382,546
将来負担額	②債務負担行為に基づく支出予定額	855,749
将来負担額	③公営企業債等繰出見込額	1,159,634
将来負担額	④組合等負担等見込額	285,700
将来負担額	⑤退職手当負担見込額	2,824,147
将来負担額	⑥設立法人の負債額等負担見込額	591
将来負担額	(⑥のうち、土地開発公社分)	0
将来負担額	(⑥のうち、第三セクター等分)	591
将来負担額	⑦連結実質赤字額	0
将来負担額	⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0
充当可能財源等	⑨充当可能基金	4,074,600
充当可能財源等	⑩充当可能特定収入	7,323,700
充当可能財源等	(⑩のうち、都市計画税)	7,323,700
充当可能財源等	⑪基準財政需要額算入見込額	6,331,252
小計(①～⑧)－(⑨～⑪) (A)		5,778,815
分母	⑫標準財政規模(再掲)	16,344,264
分母	⑬算入公債費等の額	940,127
小計(⑫－⑬) (B)		15,404,137
将来負担比率{(A)/(B)}×100		37.5

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。